

# 全苗連だより

Vol. 106 (12月増刊号)

令和4年12月26日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

## 令和5年度林野庁予算の概算決定の概要

森林整備事業(林野公共予算)は、1,252億円(經常分)(対前年度比100.4%) + 4年度第2次補正追加額439億円で1,691億円(135.6%)で決定

非公共事業は1,304億円(129.8% \* 4年度第2次補正追加額含む)となり、森林・林業・木材産業によるグリーン成長を推進する中で、再造林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備等に取り組むことが決定

政府は12月23日の閣議で、令和5年度予算について概算決定しました。

今年、12月2日に令和4年度第2次補正予算が成立しており、令和5年度当初予算に合わせて、森林整備政策を強力に推進することとなります。それでは令和5年度林野庁予算概算決定の概要をお知らせします。

**種苗関連予算**については、公共事業、非公共事業とも令和4年度予算内容を基本的に踏襲したものとなっています。

まず、森林整備事業予算(公共事業)については、5年度当初予算が一般会計で1,252億円(対前年度比100.4%)となっています。4年度補正追加額の439億円を合すると1,691億円となり対前年度比135.6%となっています。森林整備事業はカーボン・ニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等のため、主伐後の再造林等を推進することになります。

予算の重点事項のテーマの1つに『カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長』があり、主要な種苗生産に係る支援措置は以下のとおりです。

◎「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等」の中の「林業・木材産業循環成長対策」では、

○コンテナ苗生産基盤施設等の整備(拡充)【参考資料1】

- ・小規模生産者への支援拡大(生産目標要件の緩和、年間5万本⇒1万本)
- ・普通苗の干害に備えかん水施設の整備支援
- ・施設整備等と併せて実践的知識の習得やOJT研修を行う際の経費を附帯事業費により支援

○優良種苗生産推進対策【参考資料2】

- ・早生樹母樹林の保全・整備（令和5年度終了）

以上が措置されました。

◎「花粉発生源対策推進事業」では、

○花粉発生源対策推進事業（拡充）【参考資料3】

- ・効果的な花粉発生源対策の実施に向けた調査及び普及（拡充）

以上が措置されました。

【参考資料1】

林業・木材産業循環成長対策のうち

コンテナ苗生産基盤施設等の整備（拡充）

【令和5年度概算決定額 7,225,179（-）千円の内数】

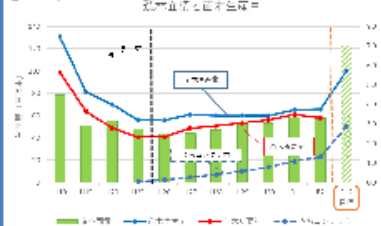
【コンテナ苗の特徴】

- ・植栽時期が広いことから、伐採と造林の一貫作業に用いやすく、造林コストの低減が期待。



<コンテナ苗> <従来の普通苗>

【林業種苗の現状】



○ 全国の苗木生産事業者数の推移（単位：者）

年度	H10	H15	H20	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生産者数	3,037	2,191	1,256	904	918	882	854	817	811	811	804

- ・近年の造林面積の増加を受け、増加傾向に転じ、令和2年度は約6,600万本。
- ・苗木生産事業者は804者に減少しており、供給体制は脆弱
- ・コンテナ苗は平成21年度から徐々に増加し、令和2年度のシェアは3割程度。
- ・全国森林計画では約7万ha/年の再造林の見込み。約1億本/年の苗木が必要。

森林資源の循環利用及びゼロカーボンの達成を図るには再造林の確実な実施が重要。このため、再造林の省力・低コスト化に必要なコンテナ苗の生産基盤を強化するとともに、増加する造林面積に確実に対応すべく普通苗の安定生産に向けた対策が必要。

<事業の内容>

1. コンテナ苗を生産する事業者を対象に、ハウス等のコンテナ苗生産施設の整備、生産資材の調達等を支援
2. コンテナ苗用に種子配布又は幼苗生産を行う事業者を対象に、種子選別機等の幼苗生産の高度化施設装置の整備、生産資材の調達等を支援
3. 近年、造林面積が増加に転じた結果、苗木の需給が逼迫しており、さらに、生産者数も減少傾向にあることを踏まえ、安定的な苗木生産体制の維持・強化に向け、コンテナ苗生産目標の見直しや、普通苗灌水施設への支援、生産技術向上に向けた支援を実施（拡充）

<事業主体>

<交付率>

林業種苗生産事業者等 定額（1/2以内）

<事業の流れ>

定額（1/2以内） 定額（1/2以内）



<拡充イメージ>

小規模生産者へ支援を拡大

- ・コンテナ苗生産者の多くは生産規模5万本未満と小規模。
- ・生産目録要件を年間5万本から1万本へ緩和し、支援対象を拡大
- コンテナ苗生産基盤の裾野を拡大



【コンテナ苗生産施設】

普通苗の干害対策

- ・増加する造林面積に対応するため、普通苗の生産量維持・増産も重要。
- ・近年の気候不順の多発化や、大規模な干害に備え灌水施設等の整備を支援
- 普通苗の安定的な生産・供給を確保



【R3年干ばつ被害】

【灌水施設】

生産技術の向上

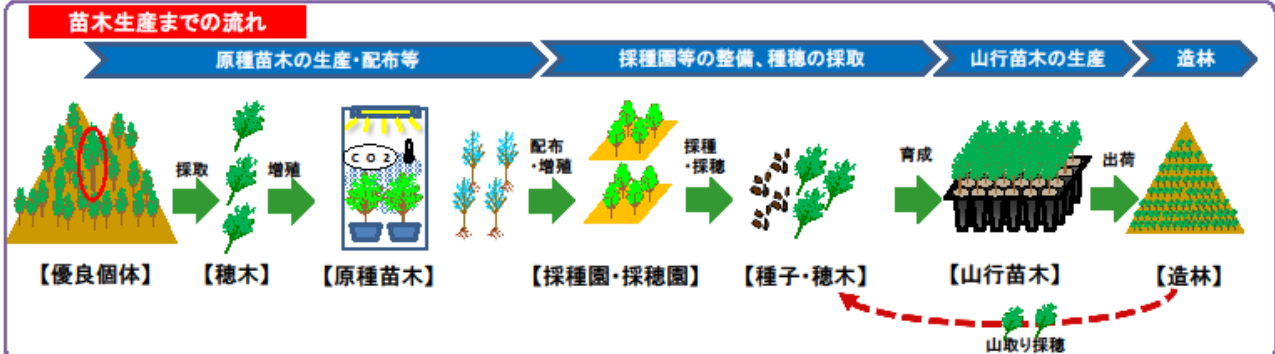
生産技術向上を図るため、施設整備等を行った生産者が、実践的知識の習得やOJT研修を受け入れる際に要する経費を、通常事業費により支援（総事業費の1割を上限・補助率1/2）

## 【参考資料2】

林業・木材産業循環成長対策のうち  
**優良種苗生産推進対策**

【令和5年度予算概算決定額7,225,179（-）千円の内数】  
 【概算決定額：154,998（-）千円】

再造林の低コスト化に資するエリートツリー等の優良種苗の普及を加速するため、採種穂圃の整備等による採取源の充実とともに苗木の生産技術の向上を図ることで、優良苗木の供給拡大を進める。



## 【参考資料3】

### 花粉発生源対策推進事業（拡充）

【令和5年度予算概算決定額 88,468（108,781）千円】

<対策のポイント>

花粉症対策苗木等への植替えの支援、花粉飛散防止剤の早期実用化に向けた実証試験、スギ雄花の着花状況等の調査、花粉症対策品種の円滑な生産支援等を進めるとともに、これらの対策の強化、普及啓発等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策を進めます。

<事業目標>

スギ苗木の年間生産量に占める花粉症対策に資する苗木の割合の増加（約5割【令和元年度】→ 約7割【令和14年度まで】）

<事業の内容>	<事業イメージ>
<p>1. 効果的な花粉発生源対策の実施に向けた調査及び普及 12,194（8,595）千円                      花粉発生源対策を効果的に実施するために必要な因子の抽出・分析手法を検討するとともに、花粉発生源対策に係る国や都道府県等の取組の成果の普及等を支援します。</p>	<p>花粉の少ない森林への転換促進                      ・素材生産業者等が行う森林所有者への花粉症対策苗木や広葉樹等への植替えの働きかけ                      伐って花粉の少ない森林づくりしましょう。                      いいね！</p>
<p>2. 花粉の少ない森林への転換促進 42,152（53,005）千円                      ① 花粉症対策苗木等への植替促進                      花粉を飛散させるスギ・ヒノキ林の花粉症対策苗木や広葉樹等への植替えを促すため、素材生産業者等が行う森林所有者への働きかけ等を支援します。                      ② 花粉症対策品種の円滑な生産支援                      少花粉ヒノキのミニチュア採種圃の管理に係る技術的指導を支援します。</p>	<p>花粉飛散防止剤早期実用化促進                      ・より効果的・低コストなスギ花粉飛散防止剤の空中散布技術の確立、空中散布に関する運用ガイドラインの作成                      ・スギだけでなく、ヒノキ花粉にも有効な花粉飛散防止剤の開発                      少花粉ヒノキミニチュア採種圃の管理技術の指導                      &lt;花粉飛散防止剤により枯死した雄花&gt;</p>
<p>3. 花粉飛散防止剤早期実用化促進 23,900（34,404）千円                      花粉飛散防止剤の早期実用化を図るため、より効果的・低コストな花粉飛散防止剤の空中散布技術の確立、ヒノキ花粉にも有効な花粉飛散防止剤の開発等を支援します。</p>	<p>スギ・ヒノキ雄花の着花量調査の推進                      ・スギ雄花の着花状況等の調査                      ・ヒノキ雄花の観測技術の開発、試行的な着花状況調査の実施                      ・ドローンの活用等による効率的かつ高精度な着花量推定手法の開発                      &lt;スギ雄花の着花量調査&gt;</p>
<p>4. スギ・ヒノキ雄花の着花量調査の推進 10,222（12,777）千円                      スギ雄花の着花状況等の調査、ヒノキ雄花の観測精度向上のための調査手法の開発を支援します。</p>	<p>取組成果等情報の集約、一体的に普及啓発</p>

**効果的な花粉発生源対策の実施に向けた調査及び普及**

- 花粉発生源対策を効果的に実施するために必要な因子の抽出・分析手法を検討
- 上記の取組状況や調査成果、特色ある地域の植替促進取組等の情報収集及び発信

【お問い合わせ先】 林野庁森林利用課（03-3501-3845）



## 全苗連・苗組の行事予定

- 12月8日 コンテナ苗生産技術等標準化に向けた調査委託事業第2回検討委員会(日本森林技術協会)
- 12月21日～22日 四国地区林業用種苗需給連絡協議会(愛媛県)
- R5年1月19日 林業団体懇談会(日本林業協会)(赤坂スターゲートプラザ)
- 1月27日 関東地区林業用種苗需給連絡協議会(東京都)
- 2月7日 コンテナ苗生産技術等標準化に向けた調査委託事業第3回検討委員会(日本森林技術協会)
- 2月8日 中央需給情報連絡協議会(令和4年度第2回)(日本木材総合情報センター)
- 2月13日 当年生苗導入調査委託事業第2回検討委員会(日本森林技術協会)
- 5月12日 令和5年度全苗連理事会(ホテル外ロホリタンエドモント飯田橋)
- 5月26日 令和5年度全苗連通常総会(ホテル外ロホリタンエドモント飯田橋)